

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		学校園経営・研修支援					所管	教育委員会 教育支援館	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	30	計画事業名	幼児教育共通カリキュラムの推進			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 5 就学前教育の推進					[事業開始] 昭和30年度		[終了予定] - 年度
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし				
	事業対象	直接の対象 : 幼稚園、保育園、こども園及び小中学校並びに教員及び保育士 最終的な対象 : 幼児・児童・生徒							
	事業目的	幼児教育共通カリキュラムの推進、幼児教育研修、専門員等の派遣及び図書・視聴覚資料の提供等により、学校園の教育力・指導力の向上を図る。							
	事業内容 [H30年度]	(1) 幼児教育共通カリキュラム「ちいさな芽」の推進、幼児教育研修 (2) 専門員の派遣(学校ICTコンサルティングサービス、理科実践実技研修の実施等) (3) ところざし教育の推進(小学校へのかけはし懇談会の実施、ところざし教育副読本の配付・活用促進) (4) 学校教育情報室(教科書センター・視聴覚ライブラリー)の運営							
	委託の有無	なし		委託内容		なし			
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率
	活動指標	幼児教育共通カリキュラム 新たな実践事例の検証		事例	6	20	12	6	6 100.0%
	成果指標	幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価(5点満点)		点	4.1	3.6	3.8	3.9	- -
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,852		6,186		4,432
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			8,471		7,542		6,172
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			4,368		5,855		4,163
		総経費			484		331		269
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			190		267		267		
一般財源(区負担額)			13,133		13,461		10,337		
課題及び今後の進め方	幼児教育共通カリキュラムについては、平成29年3月に改訂された幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領及び小学校学習指導要領により沿う内容に一部改訂する必要がある。そのうえで、引き続き「幼児期の教育や保育と小学校教育の滑らかな接続」を推進していく。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	幼児教育共通カリキュラムが目指す「幼児期の教育や保育と小学校教育の滑らかな接続」は、改訂された幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領及び小学校学習指導要領においても重視されている。						
	効率性	3	教育支援館が有する人的・物的資源のほか、外部講師を活用して学校園に対する効果的な研修や各種支援を行っている。また、印刷物を作成する際、翌年度の需要数も勘案して部数を決定し印刷回数を削減するなど、コストの削減・効率化に努めている。						
	手段の適切性	3	経験豊富な人材が学校園を訪問して直接的な指導を行うほか、教育・保育に関する今日的課題に精通する外部講師を招へいして研修を行うなど、手段の適切性の確保に努めている。						
目的達成度	3	幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価は徐々にではあるが毎年上昇している。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
教育支援館が有する人材や物的資源の有効活用に努めながら学校園に対する各種支援を行った。今後も今日的課題を見極め、学校園の要望・要請を丁寧に汲み取ったうえで学校園の経営を支援し、教育力・指導力の向上を図っていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	